

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2015年9月21日～2015年9月27日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年10月7日

在ジョージア大使館

## 1. アブハジア・南オセチア

### 【アブハジア】

#### ▼駐「アブハジア共和国」ベネズエラ大使の任命に関するEU声明(22日)

・EU ジョージア代表部は、ベネズエラによる駐「アブハジア共和国」大使の任命は南コーカサスの安定・安全を損ない、国際法に違反し、紛争解決に向けた国際的な努力を台無しにするとして、遺憾であるとの声明を発表。

#### ▼アブハジアからロストフへの兵器の移動(22日)

・ウクライナの市民グループは、9月12日から19日にかけて、アブハジアのグダウタにある第7基地から露南部のロストフに大量の兵器が移されたと発表。

### 【南オセチア】

#### ▼フロポニン露副首相の発言(22日)

・第14回国連・南オセチア「政府間委員会」において、フロポニン露副首相は、年末までに、「ロシアと南オセチアとの社会・経済分野での関係を深めるべく」、「同盟と統合に関する協定」に関連する9つの共同文書に署名する予定であると述べた。

## 2. 外 政

#### ▼クヴィリカシヴィリ外相が仏外相と会談(23日)

・パリにてクヴィリカシヴィリ外相がファビウス仏外相と会談。ジョージア外務省によれば、「ジョージアのEU・NATO加盟プロセス、EUとの連合協定の実施、査証自由化プロセスにおける仏の更なる支援の重要性が強調された」。査証自由化に関し、「ク」外相は、ジョージアは必要な課題を全てこなしたとして、中東からの難民の問題がジョージアとの査証自由化に影響を与えるべきではないと述べた。会談では、国防セクターでの二国間協力、地域の安全保障、ジョージア・露関係、被占領地域の状況などについても議論された。

・訪仏中、「ク」外相はMEDEF Internationalの代表者とも会談し、ジョージアへの投資機会を紹介。

・クヴィリカシヴィリ外相にはジャネリゼ第一外務次官、ボチョリシヴィリ経済・持続的発展次官、ペルタイア国家投資庁長官、アスラニシヴィリ・ジョージア・ビジネス協会会長が同行した。

#### ▼アフガニスタンでジョージア軍兵士が死亡(23日)

・国防省は、アフガニスタンのバグラム空軍基地で21歳のジョージア軍兵士がパトロール中に死亡したと発表。他1名が負傷した。これまでにアフガニスタンで死亡し

たジョージア軍兵士は計31名。

・現在、ジョージアはNATOのResolute Supportミッションに、ミッション参加国中2番目に多い885名の兵士を派遣している。

#### ▼ブルジュナゼ元国会議長が露連邦院議長と会談(24日)

・ブルジュナゼ民主運動・統一ジョージア党党首(元国会議長)がユーラシア女性フォーラムに参加するためサンクト・ペテルブルグを訪問。マトヴィエンコ露連邦院議長と会談した。

・「マ」露連邦院議長は、露は露・ジョージア関係の正常化を常に支持しているとして、アバシゼ対露関係首相特別代表とカラージン露外務次官の対話を評価しつつ、ジョージアのNATOへの接近による地域の不安定化を懸念していると述べた。

#### ▼首相の訪米(25日)

・第70回国連総会に参加するため、ガリバシヴィリ首相が米国に向けて出発。

・同時期にマルグヴェラシヴィリ大統領もニューヨークとワシントンに訪問する。

## 3. 内 政

#### ▼ジャネリゼ新第一外務次官の任命(21日)

・これまで経済・持続的発展次官を務めていたジャネリゼ氏が第一外務次官に任命された。2003年から2004年まで外務省対外政策調査分析センターに勤務していた。

#### ▼小選挙区制の廃止に向けた手続き(21日)

・国会は与党連合の提案する2016年の国会選挙以降の小選挙区制の廃止に向けた手続きを開始。廃止には憲法改正が必要なため、国会議員の3/4の賛成が必要である。

・野党は2016年の国会選挙までに小選挙区制を廃止するよう求めており、憲法改正に関する対案提出のため20万人の署名を集める運動を開始。

#### ▼金融監督庁設置に関する法律の違憲審査の申し立て(22日)

・野党の統一国民運動と自由民主主義者党は共同で、先日国会が採択した金融監督庁の設置に関する法律は、国立銀行が「金融セクターの安定的な機能」を支援するとの憲法の規定に反するとして、憲法裁判所に違憲審査を請求。判決までの法律の実施の凍結も求めている。

#### ▼与党連合の院内総務がパートナーシップ基金CEOに任命される(23日)

・ガリバシヴィリ首相はサガネリゼ与党連合院内総務を国営のパートナーシップ基金CEOに任命。「サ」院内総

務はこれまで14年間国会議員を務めてきた。新しい与党連合院内総務は未定。コヴザナゼ前パートナーシップ基金CEOは既に新設の金融監督庁理事に任命されている。

- ・パートナーシップ基金は投資活動の他に、ジョージア鉄道、ジョージア石油・ガス公社、ジョージア国家電気システム、電気システム・コマーシャル・オペレータなどの国営企業の資産を管理している。また、トビリシで配電を行なうTelasi社の株式の24.5%を保有。

#### ▼国会人権委員会が最低女性議員数の設定を支持(24日)

- ・国会人権委員会は、国会の女性議員の最低議員数を設定する法案に関する審議の開始を承認。市民団体らが提出した同法案は、比例代表名簿で男女の候補者を交互に掲載することなどを定めており、2016年の議会選挙で女性議員の割合を最低25%に高めることを目指している。現在、女性議員は17名(11.3%)。

## 4. 経 済

#### ▼2015年1月～8月の貿易収支(21日)

- ・国家統計局が発表。貿易額6,395百万ドル(前年同期比14%減)、輸出額1,459百万ドル(同24%減)、輸入額4,937百万ドル(同11%減)。貿易収支は3,478百万ドルの入超。
- ・貿易相手国の内訳はEU諸国31%、CIS諸国28%、その他41%。国別では貿易額の多い順にトルコ、アゼルバイジャン、中国、ロシア、ウクライナ、ドイツ、ブルガリア、米国、アルメニア、アイルランド。日本は第10位の輸入相手国(輸入額143,933.6千ドル)。

#### ▼国立銀行がドルを売却(22日)

- ・19日から21日にかけて、ラリは対ドルでの史上最安値となる1ドル=2.4491ラリをつけた。

- ・21日、ガリバシヴィリ首相はクムシシヴィリ経済・持続的発展相、ハドゥリ財務相らとともにカダギゼ国立銀行総裁と会談。「カ」国立銀行総裁は、国立銀行は必要の際には外国為替市場に介入すると述べた。

- ・22日、ラリ安が更に進行し、1ドル=2.4499をつけた。同日、国立銀行は外国為替市場への介入を実施。4000万ドルを売り出したが、買い手がついたのは2696万ドルであったと発表。翌23日には為替レートは1ドル=2.4086ラリに反発。

- ・国立銀行による外国為替市場への介入は4月以来初で、今年に入って6度目。これまでの5度の市場介入で既に2億ドルを売却している。8月末の時点での国立銀行の外貨準備は22億6千万ドル。

#### ▼2016年の目標経済成長率(23日)

- ・ガリバシヴィリ首相は、2016年の国家予算は、3%の経済成長予測に基づくものになると発言。
- ・2014年の経済成長率は4.8%。2015年の第1四半期および第2四半期の経済成長率はそれぞれ3.2%、2.5%。

#### ▼政策金利の引き上げ(23日)

- ・ジョージア国立銀行は、「インフレの顕著な傾向」および通貨ラリの減価を理由として、6%から7%への政策金利の引き上げを決定。

#### ▼カラゼ・エネルギー相が露ガスプロムCEOと会談(25日)

- ・カラゼ・エネルギー相はブリュッセルにてミラー・露ガスプロムCEOと会談。会談後、ガスプロムは、「ロシアの天然ガスのジョージアおよびジョージアを経由した第三国への供給について議論された」と発表。エネルギー省は、「2015年～2016年の冬季に向けた準備やアルメニアへのガスの供給について議論された」と発表した。